

## 1.長期成長ビジョン

豆腐・大豆の国内外の需要に対して当社の製品を届け、世界の食卓を健康的で豊かな食卓にし、2034年に売上高600億円、業界トップのシェアを目指す。まずは補助事業を通じ、2030年に475億円を達成する。

## 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

## ■ 目指す姿

- ・ 大豆食品の提供を通じて、世界の人々の健康と社会に貢献
- ・ 売上高600億円（2034年）、世界シェアトップ

## ■ ビジネスモデル

## ✓ 事業拡大

- ・ **国内事業の強化**：直近4年間の売り上げはCAGR14.2%で好調に成長。現在も高まっているニーズに対応するため、引き続き**東日本を中心事業を強化**していく
- ・ **海外事業への進出**：海外での日本食ブーム・たんぱく質の需要増加により、海外向けの商品の引き合いを受諾。**市場が急速に成長している海外市場への開拓を行い、今後の持続的な成長に繋げる**

## ✓ 高付加価値商品の開発

- ・ 競合との差別化、高い利益の獲得のため、他社に先駆けた商品開発を実施

## ✓ 生産能力の強化・安定的な生産体制の構築

- ・ 国内外の需要対応、リスクヘッジのために、**製造量の増加が必要**。人手不足へ対応するために、**省人省力化が可能な設備を導入し、生産能力を強化**していく

## 会社全体の売上成長目標（2030年6月期）

- ・ 売上高：475.3億円（2024年6月期+272.3億円）
- ・ 年平均成長率：16.7%/年（直近3年間の実績：14.2%/年）

## 会社全体の賃上げ目標

- ・ 4.2%（直近事業年度～基準年度）
- ・ 6.8%（基準年度～事業化報告3年目）

## 外発的動機

## ■ 豆腐・おからの需要拡大

- ・ 国内外で健康に対する意識が高まっており、豆腐・おからなどのたんぱく質の需要が増加
- ・ 国内の競合他社は事業撤退や縮小が進んでおり、当社への引き合いが増加
- ・ 海外ではユネスコで和食が無形文化財として登録され、日本食の需要が拡大。豆腐・おからについても市場は急速に拡大
- ・ 世界的なサスティナビリティの促進により、**食品ロス削減への関心が高まっており、おからの引き合いが増加**

## ■ 人手不足への対応

- ・ 少子高齢化の進行に伴って、人手不足に対応した安定生産の構築が必要

## ■ 自然災害の増加への対応

- ・ 近年、豪雨や地震などの自然災害が増加しており、安定供給体制の構築が必要（現在、おからは関西工場のみで製造）

## 内発的動機

## ■ 現状国内事業の強化：現在は国内向けに事業を展開しており、直近3年間の売り上げはCAGR14.2%での成長を達成。

■ 世界への挑戦：2034年に売上600億円、国内・世界トップの豆腐企業を目指す。国内では東日本のシェア獲得をより一層強化する。また、市場が急速に成長している海外市場へも早期に進出し、海外事業の基盤づくりを実施する。これにより、自社の成長と共に**日本の食文化を世界に届け、世界の人々の健康を促進することで社会へ貢献**していきたい■ 食品業界の労働イメージの改善：新たな設備投資によって従業員の**労働負荷の減少**、収益性向上による**継続的な賃上げ**を実現することで、長期雇用の創出、**業界全体のイメージ改善**につなげたい

## 2.補助事業の概要

国内外の豆腐・おから需要の増加により、生産能力の強化が急務になっており、富士山麓工場を増設する。新工場は最新設備の導入により、省人・省力化を行い、労働生産性を向上し、6.8%/年の賃上げを実現する。

補助事業の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存工場では国内外の需要に豆腐・おからの生産能力が不足するため、補助事業を通じて、生産能力を拡大する（特に、東日本に向けた販売の強化、海外進出のための設備が必要）</li> <li>将来の人手不足に対応するために、生産性向上や業務効率化も急務となっており、最新の設備を導入することで生産能力増強、生産性向上を目指す</li> </ul>	事業費 (補助額) 56億円 (18億円)															
費用の内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用の内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>工場建設費 20.1億円</li> <li>機械設備費 35.9億円</li> <li>ソフトウェア費 0.1億円 合計56.1億円</li> </ul> </li> </ul>																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡県の富士山麓工場に豆腐・おからを製造する工場を増設 <ul style="list-style-type: none"> <li>生産量の増加により、国内外の豆腐・おから需要の増加に対応可能 ⇒ 生産能力約4倍（豆腐：10,000P/hr→40,000P/hrの製造が可能）</li> <li>製造ラインの自動化による労働生産性の向上 ⇒ 人員は約2倍の増加で留める</li> <li>生産管理システムの導入による機械処理能力の強化</li> </ul> </li> <li>東日本への販売ルートの強化および海外への販売ルートの構築</li> <li>労働負荷の低減、賃上げにより食品業界の重労働・低賃金のイメージを改善</li> </ul>																
効果																	
目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>2027年6月期年度 (基準年度)</th><th>2030年6月期 (基準年度+3年後)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働生産性 (単位：万円/人)</td><td>1,401</td><td>3,079 (年平均上昇率+30.0%)</td></tr> <tr> <td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>350</td><td>426 (年平均上昇率+6.8%)</td></tr> <tr> <td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td><td>115人</td><td>203人</td></tr> </tbody> </table>	項目	2027年6月期年度 (基準年度)	2030年6月期 (基準年度+3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	1,401	3,079 (年平均上昇率+30.0%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	350	426 (年平均上昇率+6.8%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	-	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	115人	203人	
項目	2027年6月期年度 (基準年度)	2030年6月期 (基準年度+3年後)															
労働生産性 (単位：万円/人)	1,401	3,079 (年平均上昇率+30.0%)															
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	350	426 (年平均上昇率+6.8%)															
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	-															
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	115人	203人															